

案

平成28年10月 日

三田市長 森 哲男 様

三田市行政改革推進会議
会長 北原 鉄也

三田市行財政構造改革方針（案）に対する意見について

平成28年9月9日付けで依頼のありました標記の件について、10月17日の会議において下記のとおり意見を取りまとめましたので本会議の意見として回答いたします。

記

市長から意見を求められた三田市行財政構造改革方針（案）（以下「方針（案）」といいます。）は、単なる歳出削減にとどまらず、将来のまちづくりに向けた取り組みを合わせて行おうとしている点では大変に評価できますが、取り組み如何によっては、その所期の目的を達成できない懸念もあります。

方針（案）を具体化する取り組みにあたっては、下記の点に特に留意して、実施していただくことを要望します。

1 重点改革項目Ⅰについて

市民等と行政の役割分担の見直しと協働の推進は、成熟した社会でのこれからのまちづくりを考える上で重要な視点であると言えます。しかし、まちづくり協議会や地域一括交付金のような具体的な取り組みについては、現時点では、不透明な部分も多いことから、時期尚早との意見もありました。取り組みの推進にあたっては、現状の課題や懸念されることを踏まえて、十分に議論と検討を行い、市民力・地域力が実質的に向上する仕組みづくりを、市民とともに行っていただくことを期待します。

2 重点改革項目Ⅲについて

地域活力の維持のみならず財政の健全化にとっても人口の確保と維持は極めて重要な要素であると言えます。人口の増加と減少のそれぞれの要因を的確に分析するとともに、少子化や高齢化に適切に対応するための基盤・環境づくりや企業誘致による雇用の充実・確保など、総合戦略に掲げる事業の更なる充実を期待します。

3 重点改革項目Ⅴについて

中期財政収支見通しからは、歳出構造の見直しが喫緊の課題であることは明確であります。したがって、安定した財政基盤の構築に向けて3年以内に一般財源ベースで歳出

を260億円程度に抑制する取り組みは評価できます。ただし、他の重点改革項目の着実な推進とともに連携した具体的な施策の見直し、改善が欠かせません。単なる歳出削減にとどまらず効率的な経費な執行により、公共サービスの質の維持向上が図れるようなスマートな歳出構造の見直し・改善を期待します。

4 重点改革項目VI

今後の老朽化に伴う公共施設の維持管理は、自治体財政に多大な影響を及ぼします。三田市の公共施設は比較的建築年次が浅いものが多いですが、将来の負担を軽減するためには現段階から施設の統廃合や複合化、多機能化といった公共施設のあり方、方向性について検討する必要があると考えます。維持修繕費用の平準化や維持管理のための基金の創設による財政的な担保などの公共施設の適正管理とあわせて、早急に取り組むことを期待します。

以上のほか、各委員からは別紙のとおり意見が出されています。

これら委員からの意見及びパブリックコメントによる市民意見を子細に検討し、尊重した上で、行財政構造改革方針を定め、行財政構造改革に誠実に取り組むとともに、適時適切にその進捗状況について市民に対して情報公開をすることをお願いいたします。

行財政構造改革方針(案)に対する意見

整理番号	ページ	項目など	意見内容
1	1	基本目標	成熟社会という表現は、「よい社会になっている」ととられる。対策が必要な社会であることが明確になるよう、基本目標を「人口減少、高齢社会における公共サービスの新しいしくみづくりと財政構造改革の推進」とするべきである。
2	1	基本目標	重点改革項目に一部含まれているが、方向性の中に次の項目を追加してはどうか。 ⑦ 人口減少対策 ① まちの魅力向上(子育て・高齢者見守り安心促進や健康寿命延伸、スポーツ施設、文化施設、観光施設の充実など)
3	1	市民力、地域力の向上と連携の強化について	高齢化の進む三田市内において、地域力を期待するのはよいが、現在地域においても高齢化による組織運営が問題となっている。今こそ再度地域創りを再検討し、行政と一体になった地域作り、組織作りをすべきではないか。
4	2	まちづくり協議会 地域一括交付金	まちづくり協議会は現在、20小学校区のうち12協議会が正式に立ち上がっているが、それぞれの協議会で環境や条件が種々異なり、簡単にうまく進めていけるとは思えない。20小学校区の内訳は大きく3つに分けられる。田園地区、市街地地区、ニュータウン地区。市はこれをどのように整理、まとめようとしているのかを明確にするべきである。 今の状況下で地域一括交付金の話は少し、早計であると思う。
5	2	(1)市民力・地域力の向上と連携の強化 地域課題を解決する体系図内 協働の推進	市民力・地域力の向上で協働の方向はいいと思うが、地域団体は多くの仕事を抱え、担い手が減る傾向にある。その力を向上させるには、協働事業で経費を支援することが必要である。市はまちづくり協議会を中心に据えているが、同協議会へのボランティア参加者は少なく、増えることも難しい。現在の事業内容は「つながりづくり」のイベント開催が精一杯で、地域課題解決に取り組めるか、構成団体の協力を得られるかに疑問がある。また、同協議会については何を条例化しようとしているのかこのままでは理解できない。
6	2	まちづくり協議会 地域一括交付金	小学校区の規模に大きな差異があるにもかかわらず、一律の交付金となることが多い。一見、公平に見えるが、明らかにおかしい。 この点は地域一括交付金を実施する際、十分に配慮してほしい。
7	2	【考えられる取り組み(例)】内 ・まちづくり協議会の条例化 ・地域一括交付金の創設	一括交付金創設は誰に交付し、誰が調整するのかによるが、市が調整されるので収まっている面がある。地域で調整させると混乱が起きたり、対立の発生が懸念され、かえって市の事務が増えるのではと懸念する。まず、一括交付先の団体組織や事務能力確認基準ができてからでよい。今回は外してはいいか。
8	2	重点改革項目Ⅰ 市民等と行政の役割分担の見直し	公共サービスの一部をある種の団体に任せるといった認識で良いか。もしそうなら、サービスの質の低下等ほどのように管理するのか。いわゆる「丸投げ」状態になりトラブル発生時に責任の所在があやふやにならないよう願う。
9	2	重点改革項目Ⅰ	地域一括交付金の件ですが、まちづくり協議会の活性の為には、活動が推進できた地域にインセンティブをつけるような形で、一部交付するようなことができないか。
10	2～3	重点改革項目Ⅰ及びⅡ	単なる財政削減方針とはせず、行財政構造改革の目標を「成熟社会における公共サービスの新しいしくみづくり」とする姿勢は、大変に評価できる。しかし、問題は、それが具体的な、実効的な方策の展開を持って実現できるかということである。市民と行政の役割分担の見直しや協働の推進についても、市民力・地域力の向上による地域活性化や社会保障費増大の抑制についても、方向性としては大いに賛成するのであるが、それを実現する方策が具体的に提示されていないように思われる。また、市民力の成長があることも、こうした施策の展開の条件であるが、その条件が現時点で整っているとは言えない。実効的な施策の展開、市民力の向上等が整わなければ、行財政構造改革の方針の趣旨とは逆に、結局、安上がり行政、行政サービスの量・質の低下に陥ってしまう恐れがある。悪くすると、予算の無駄遣いになる危険もある。

整理番号	ページ	項目など	意見内容
11	3	重点改革項目Ⅱ 地域力 【考えられる取り組み (例)】	地域を活性化するにはサロンのようなふれあいやイベント開催も必要だが、つながりをつくるには何度も出会ったり、共同作業で汗を流す関係づくりがよい。そのためには、どこかの団体、サークルに加入することが必要。例えば、自治会への加入は、役員や当番が当たることで、ふれあえるプラス面がでてくる。ただ、人によって考え方が違うので、難しいこともあるが、つながりのない人が多くの人とつながれるのは、区や自治会に加入することが一番効果的である。区、自治会への加入促進は例示にした方がよいと思う。
12	3	重点改革項目Ⅱ 地域力 【考えられる取り組み (例)】	長寿日本一の長野市の取組み「保健師さんの高齢者宅訪問」のような施策は例示できないか。医療費負担の削減に繋がると思う。スポーツ教室に行けない層の健康管理を例示した方がよい。
13	3	重点改革項目Ⅱ 地域活性化と社会保障経費の増大の抑制	過去、三田市もスポーツ振興を目的とした体育振興会があった。三田市全体としてスポーツを普及させ健康増進を目指していたが実際に運動会に参加していたのは、一部の陸上経験者と役員であった。市全体としてのスポーツの普及が可能かと言えば少し疑問に感じる。できれば「要介護」にならない為に何をすべきかわゆる「家庭の医学」のような情報をもっと多く出し個人ケアができるような方策も考えてはどうか。
14	3	重点改革項目Ⅲ	総合戦略などの施策の展開による人口の確保が、行財政構造改革の重点改革項目とされている。この方針も評価できる。しかし、ここでも、国の地域創生政策に関連した事業の展開などが認められるが、人口流入、企業誘致などを進める具体的な施策の展開が必要である。企業誘致施策は、三田市の発展の一つの柱であったが、人口の確保においても財政基盤の充実においても、大変に重要な方策である。あらためて、効果的な方策を工夫すべきである。
15	4	重点改革項目Ⅲ	企業誘致政策について引き続き言及すべきである。
16	3	重点改革項目Ⅲ 人口の確保	過去人口が3万5千人程であったのが3倍以上に増加した。その理由は、JR電化による「通勤圏内」、住宅の安さ、自然環境。これ以外の理由もあるのかもしれないが、移住してきた家族にできた新しい家族(子供)は引き続き三田に定住しているだろうか。結構、子供たちは阪神間に出て行っている話を聞く。若者の車離れが進む中、三田市での生活は車が無くても快適に生活できる場と言えるだろうか。これは高齢化社会にも大きく関わってくる問題かと思う。
17	3	重点改革項目Ⅲ	シティセールスの推進において、民間の意見などを取り入れて推進いただきたい。(例:神姫バスのラッピングバス)
18	3	重点改革項目Ⅲ	「人口の確保」が目標に掲げられているが、3～4ページに説明されている文章は、ネーミングライツやシティセールスという例示に表れているように、「税収の確保」が目標のように読み取れる。 「人口の確保」が目標であるなら、ターゲットをどのように考えているのか(子育て世代や外国人への対応)という質問が委員会の中であった。このあたりについてあまり検討していないなら、「人口の確保」を掲げるのではなく、市税収入の確保を明示する方が読み手に趣旨が伝わりやすいのではないかと。 あるいは、総合計画に基づいて人口の確保を目指すのであれば、参考という形で総合計画の該当部分を抜粋するのがよい。
19	4	重点改革項目Ⅲ	子育て世代の増加視点は引き続き言及すべきである。
20	4	重点改革項目Ⅲ 人口の確保 【考えられる取り組み (例)】	人口確保対策で㊦子育て環境の充実、㊧若者の市内就職支援、㊨内外企業の立地促進、㊩空き家活用の移住促進 まちの魅力向上で㊦子育て・高齢者見守り安心促進、㊧健康寿命延伸、㊨スポーツ施設、文化施設、観光施設の充実などを例示できないか。

整理番号	ページ	項目など	意見内容
21	4	重点改革項目Ⅳ	行政の保有する情報のオープンデータ化することに関して具体的に教えてほしい。
22	4	重点改革項目Ⅳ	行政サービスの質の維持ないし向上を前提にして行政事務運営の合理化による財政改革を進めるという姿勢は、大変に評価できるが、三田市中期財政収支見通しにおいては、人件費がほとんど削減される見通しにはなっていない。これを削減することにつながる合理化を図る具体的方策が認められない。
23	4	重点改革項目Ⅳ 行政サービスの質の向上	今後色々な行政サービスをIT化するようですが年配の人にも扱いやすいIT化を目指してほしい。
24	4	重点改革項目Ⅳ	行政運営事務の合理化・省力化については、一般職員の意見・要望などを反映し、職員が使用しやすい運営(IT化)を図っていただきたい。
25	4.5	重点改革項目Ⅳ～Ⅴ	公営事業(水道事業、病院事業)、自主財源(使用料・手数料、寄付金など)、組織と職員数、給与についての記述も必要
26	5	重点改革項目Ⅴ	取り組み案を実行することでどこまで歳出削減ができるか具体的に数値を見せてほしい。
27	5	重点改革項目Ⅴ	財政構造の見直しによる歳出の抑制、債務の削減という改革項目であるが、これを行うためには改革項目Ⅰ～Ⅳ、Ⅵ等をふくめ施策の見直し、改善を行うことが必要である。それ以上の方策として、この財政改革項目で行う施策は何かについて明確ではないと思われる。財政当局の説明では、この項目が強調されたが、予算枠の設定など、歳出減、債務減の枠を優先した従来の行革に流れる傾向を感じた。
28	5.6	追記	重点改革項目Ⅴを最後に置く方(ⅤとⅥを入れ替える)が落ち着きがいいのではないか。
29	6	重点改革項目Ⅵ	公共施設の維持強化とマネジメントの推進という改革項目については、現時点では、施設整備がほぼ終わったこと、施設がまだ新しいこと等により、具体的な対策の展開にはまだ時間的に余裕がある。他市の現況や対策を見ながら、基金の創設など、将来に向けた準備を行うことは重要である。マネジメントの工夫も期待される。
30	6	重点改革項目Ⅵ	6番目の重点改革項目の公共施設に関する具体的内容が他の項目に比して「弱い」と感じる。つまり現段階では5番目の重点施策項目の「付録的」な項目に見受けられる。 とはいえ、今後、公共施設の再配置計画が三田市の財政に大きな影響を与えるため、現段階で先進的に取り組んでおくと、将来的に財政負担もかなりの軽減が期待できる。 人口予測と施設の耐用年数から割り出せる数値をもとに、「統廃合・複合化・多機能化」などの方向性を早めに作成するべきである。
31	全体	全体	それぞれの重点改革が端的にどのように歳出につながるか、またどれぐらいつながるかの予測を言及すべき。